

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋田浩司

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社  
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,253,467	3,464,227	6,404,247
経常利益 (千円)	20,700	58,357	20,090
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	46,716	69,873	174,907
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,379	74,591	189,108
純資産額 (千円)	2,413,384	2,375,087	2,300,496
総資産額 (千円)	10,045,955	10,901,080	9,501,956
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	58.25	87.13	218.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.0	21.8	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,870	111,593	350,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,145	1,161,134	312,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,680	1,164,987	454,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,196,894	1,306,330	1,190,317

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	28.29	71.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第77期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

### （駐車場運営事業）

当第2四半期連結会計期間において、(株)タキザワ企業及び(株)アスパイアホールディングスの株式を取得したことにより、2社を新たに連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成29年8月29日付で㈱タキザワ企業及び㈱アスパイアホールディングスの株式に係る株式譲渡契約を締結し、同日に2社の株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、国内外の政治経済動向の不透明感等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは直営駐車場事業の拡大、駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、環境事業（アグリ事業、アクア事業）の商品及び製品の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、電子機器部品事業においては減収となりましたが、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となり、駐車場機器事業においても前年同期より堅調に推移し増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,464,227千円（前年同期比6.5%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は89,744千円（前年同期比82.6%増）、経常利益は58,357千円（前年同期比181.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69,873千円（前年同期は46,716千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### < 駐車場運営事業 >

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は1,749,422千円（前年同期比8.9%増）となりましたが、㈱タキザワ企業及び㈱アスパイアホールディングスの株式取得関連費用を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、セグメント利益（営業利益）は80,114千円（前年同期比38.9%減）となりました。

#### < 駐車場機器事業 >

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は1,071,499千円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は182,988千円（前年同期比6.8%増）となりました。

< 電子機器部品事業 >

電子機器部品事業につきましては、売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は469,795千円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は22,718千円（前年同期は45,158千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業につきましては、売上高は42,252千円（前年同期比3.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は18,356千円（前年同期比2.3%増）となりました。

< その他 >

その他は、アグリ事業（農事用商品等の販売）、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等であります。売上高は131,257千円（前年同期比39.2%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、セグメント利益（営業利益）は15,372千円（前年同期は36,974千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、10,901,080千円（前連結会計年度末比1,399,124千円増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、3,802,192千円（前連結会計年度末比20,459千円増）となりました。

固定資産につきましては、(株)アスパイアホールディングスを連結子会社とし、土地、建物及び構築物が増加したこと等により、7,098,888千円（前連結会計年度末比1,378,664千円増）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、8,525,993千円（前連結会計年度末比1,324,532千円増）となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により、2,875,689千円（前連結会計年度末比623,025千円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加したこと等により、5,650,304千円（前連結会計年度末比701,507千円増）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,375,087千円（前連結会計年度末比74,591千円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで111,593千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,161,134千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで1,164,987千円増加した結果、前連結会計年度末に比べ、116,013千円増加し、1,306,330千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、111,593千円（前年同期比226,277千円減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、1,161,134千円（前年同期比1,038,988千円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、1,164,987千円(前年同期比1,160,306千円増)となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,921千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

(注) 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を普通株式1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、14,580,000株減少し、1,620,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	803,810	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。 (提出日現在は100株であります。)
計	8,038,100	803,810		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を普通株式1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数は7,234,290株減少し、803,810株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,038,100		1,052,850		

(注) 平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を普通株式1株に株式併合いたしました。これにより、発行済株式総数が7,234,290株減少し、803,810株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和リース㈱	大阪府大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	2,650	32.96
サンキュー産業㈱	東京都大田区山王二丁目3番15号	784	9.75
曾田 俊之	東京都大田区	479	5.96
本房 周作	福岡県福岡市中央区	399	4.96
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	213	2.64
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	213	2.64
近藤 勤	愛知県岡崎市	172	2.13
菊池 由和	福岡県糸島市	162	2.01
ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号	142	1.76
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	140	1.74
計		5,354	66.61

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,001,000	8,001	同上
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,001	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	18,000		18,000	0.22
計		18,000		18,000	0.22

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		山下 保宜	平成29年7月31日

当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (2) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役		伊藤 毅	昭和46年 1月30日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会)(現任) 東京青山法律事務所入所 (現ペーカー&マッケンジー法律事務所) 平成15年8月 東京フレックス法律事務所パートナー(現任) 平成22年10月 ㈱フレックスコンサルティング 代表取締役就任(現任)	(注)2		平成29年 10月27日

(注) 1. 取締役 伊藤毅は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,990,656	2,154,485
受取手形及び売掛金	566,531	3 560,668
たな卸資産	1 706,756	1 657,557
その他	524,108	437,119
貸倒引当金	6,320	7,638
流動資産合計	3,781,732	3,802,192
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,028,458	1,533,946
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	838,401	874,617
土地	2,573,082	3,404,555
リース資産（純額）	358,803	358,537
建設仮勘定	39,811	3,743
有形固定資産合計	4,838,557	6,175,400
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2 300,504	2 331,783
その他	21,343	62,019
無形固定資産合計	321,848	393,803
<b>投資その他の資産</b>		
その他	626,936	596,802
貸倒引当金	67,118	67,118
投資その他の資産合計	559,817	529,684
固定資産合計	5,720,223	7,098,888
資産合計	9,501,956	10,901,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,019	297,074
短期借入金	397,500	300,000
1年内返済予定の長期借入金	849,804	1,655,366
未払法人税等	86,314	27,387
引当金	16,487	50,296
その他	607,538	545,564
流動負債合計	2,252,663	2,875,689
固定負債		
長期借入金	4,273,815	4,775,923
役員退職慰労引当金	22,874	23,443
退職給付に係る負債	26,983	27,326
資産除去債務	11,653	11,718
その他	613,469	811,892
固定負債合計	4,948,796	5,650,304
負債合計	7,201,460	8,525,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,081,850	1,151,723
自己株式	5,166	5,166
株主資本合計	2,365,969	2,435,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,860	4,061
土地再評価差額金	116,933	116,933
為替換算調整勘定	48,586	52,103
その他の包括利益累計額合計	65,486	60,768
非支配株主持分	12	12
純資産合計	2,300,496	2,375,087
負債純資産合計	9,501,956	10,901,080

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,253,467	3,464,227
売上原価	2,610,127	2,761,048
売上総利益	643,340	703,179
販売費及び一般管理費	1 594,201	1 613,435
営業利益	49,138	89,744
営業外収益		
受取利息	179	218
受取配当金	469	483
受取保険金	915	1,680
受取手数料	62	85
為替差益	-	1,290
還付加算金	2,289	23
未払金取崩益	3,024	-
その他	1,870	3,368
営業外収益合計	8,810	7,151
営業外費用		
支払利息	26,802	25,544
違約金	-	11,681
為替差損	8,177	-
その他	2,269	1,312
営業外費用合計	37,249	38,537
経常利益	20,700	58,357
特別利益		
固定資産売却益	-	1,688
負ののれん発生益	-	76,369
特別利益合計	-	78,057
特別損失		
固定資産除却損	17,237	15,242
事業構造改善費用	5,000	2,640
特別損失合計	22,237	17,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,537	118,532
法人税、住民税及び事業税	43,952	10,938
法人税等調整額	1,226	37,719
法人税等合計	45,179	48,658
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,716	69,873
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	46,716	69,873

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,716	69,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	1,201
為替換算調整勘定	42,135	3,516
その他の包括利益合計	41,663	4,717
四半期包括利益	88,379	74,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,379	74,591
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,537	118,532
減価償却費	136,154	146,226
のれん償却額	14,359	19,967
負ののれん発生益	-	76,369
貸倒引当金の増減額( は減少)	34,968	1,014
賞与引当金の増減額( は減少)	10,394	18,535
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,762	432
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,483	112,601
未払退職金の増減額( は減少)	23,685	17,487
受取利息及び受取配当金	648	702
支払利息	26,802	25,544
固定資産除売却損益( は益)	17,237	13,554
受取保険金	915	1,680
売上債権の増減額( は増加)	127,085	6,928
たな卸資産の増減額( は増加)	119,981	53,589
未収消費税等の増減額( は増加)	-	7,011
前渡金の増減額( は増加)	11,725	18,708
未収入金の増減額( は増加)	1,829	27,487
仕入債務の増減額( は減少)	31,982	1,528
未払費用の増減額( は減少)	7,565	39,444
未払消費税等の増減額( は減少)	33,000	3,505
長期受入保証金の増減額( は減少)	323	2,112
その他	39,533	33,687
小計	222,800	223,958
利息及び配当金の受取額	648	803
利息の支払額	26,462	25,356
保険金の受取額	361	748
役員退職慰労金の支払額	1,372	1,830
法人税等の支払額	10,092	86,754
法人税等の還付額	151,987	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,870	111,593

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	12,000
定期預金の預入による支出	-	7,456
有形固定資産の売却による収入	-	4,934
有形固定資産の取得による支出	116,819	692,445
無形固定資産の取得による支出	-	33,197
投資有価証券の取得による支出	1,841	1,875
短期貸付金の回収による収入	-	28,998
子会社株式の取得による支出	-	472,093
その他	3,484	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,145</b>	<b>1,161,134</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	362,866	97,401
長期借入れによる収入	100,000	1,711,822
長期借入金の返済による支出	390,795	433,598
社債の償還による支出	20,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,521	15,783
配当金の支払額	31,868	52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,680</b>	<b>1,164,987</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,454	567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212,951	116,013
現金及び現金同等物の期首残高	983,942	1,190,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,196,894	1 1,306,330

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、(株)タキザワ企業及び(株)アスパイアホールディングスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	164,540千円	157,992千円
仕掛品	215,090千円	182,093千円
原材料及び貯蔵品	327,125千円	317,471千円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
のれん	326,633千円	356,375千円
負ののれん	26,129千円	24,592千円
差引	300,504千円	331,783千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	486千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	22,628千円	26,011千円
給与手当	182,767千円	170,124千円
賞与引当金繰入額	15,968千円	20,961千円
貸倒引当金繰入額	35,268千円	1,014千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,483千円	2,398千円
退職給付費用	3,946千円	3,988千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,997,063千円	2,154,485千円
預入期間が3か月超の定期預金	800,169千円	848,154千円
現金及び現金同等物	1,196,894千円	1,306,330千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,079	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	12,029	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	24,057	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を普通株式1株に株式併合いたしました。「1株当たり配当金」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,605,816	910,480	477,309	43,918	3,037,525	215,942	3,253,467
セグメント間の内部売上高又は振替高			30,911		30,911	474	31,385
計	1,605,816	910,480	508,220	43,918	3,068,437	216,416	3,284,853
セグメント利益 又は損失( )	131,202	171,326	45,158	17,942	275,313	36,974	238,338

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びアクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	275,313
「その他」の区分の損失( )	36,974
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	189,210
四半期連結損益計算書の営業利益	49,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,749,422	1,071,499	469,795	42,252	3,332,970	131,257	3,464,227
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,340	16,649	457	19,447		19,447
計	1,749,422	1,073,840	486,445	42,709	3,352,417	131,257	3,483,675
セグメント利益 又は損失( )	80,114	182,988	22,718	18,356	258,741	15,372	274,114

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びアクア事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,741
「その他」の区分の利益	15,372
セグメント間取引消去	1,371
全社費用(注)	185,741
四半期連結損益計算書の営業利益	89,744

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期会計期間において、(株)アスパイアホールディングスの株式の取得による連結子会社化に伴い、「駐車場運営事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益76,369千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「アグリ事業」として記載していた報告セグメントについて、量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買取

平成29年8月29日付で㈱タキザワ企業及び㈱アスパイアホールディングスの株式に係る株式譲渡契約を締結し、同日に2社の株式を取得いたしました。

1. ㈱タキザワ企業の取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱タキザワ企業

事業の内容 駐車場の管理・運営

企業結合を行った主な理由

㈱タキザワ企業は、新潟県新潟市古町地区で駐車場の管理・運営を行う地域では高い知名度を誇る会社であり、当社の企業価値がより一層向上すると共に、今後の事業拡大を目指すにあたり最良の縁組であるとの判断に至り、株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成29年8月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで(平成29年6月30日をみなし取得日としております。)

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	57,800千円
取得原価		57,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 7,766千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

29,301千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 2. (株)アスパイアホールディングスの取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)アスパイアホールディングス

事業の内容 不動産の賃貸・管理

企業結合を行った主な理由

(株)アスパイアホールディングスは、(株)タキザワ企業の駐車場の管理運営する不動産を所有する会社であり、当社の企業価値がより一層向上すると共に、今後の事業拡大を目指すにあたり最良の縁組であるとの判断に至り、株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成29年8月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

### (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成29年9月30日まで(平成29年6月30日をみなし取得日としております。)

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	465,896千円
取得原価		465,896千円

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 32,636千円

### (5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額

76,369千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	58円25銭	87円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	46,716	69,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千 円)	46,716	69,873
普通株式の期中平均株式数(株)	801,985	801,932

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

## 1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社は、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

## 2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合する。

## 3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	8,038,100株
株式併合により減少する株式数	7,234,290株
株式併合後の発行済株式総数	803,810株

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

第78期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

なお、平成29年10月1日付で普通株式10株を普通株式1株に株式併合いたしました。1株当たりの金額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

配当金の総額	24,057千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

テクニカル電子株式会社  
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。